

令和2年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況一覧

提案区	番号	項目	提案内容の概要	所管局	対応 ※一部対応含む
保土ケ谷	1	地区センター等の地域コーディネート機能強化	地区センター等が果たすべき地域コーディネート機能や地域支援機能について明確化・具体化するために区内にモデル地域を設定して、調査・検討の実施	市民局	○
保土ケ谷	2	保土ケ谷区総合庁舎別館における緊急避難路の確保	1 避難用滑り台設置に関する調査・設計、工事 2 遊及対応関連工事	市民局	—
保土ケ谷	3	休日急患診療所建替え時の仮設診療所賃借料の助成	休日急患診療所建替え時の仮設診療所賃借料の助成	医療局	—
保土ケ谷	4	食中毒調査及び食品衛生指導ツールの多言語化	調査用紙、説明用紙、啓発資料等の翻訳（日本語→英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語）、簡易翻訳機の導入（1区2台）	健康福祉局	○
保土ケ谷	5	外国人の方を対象とした妊娠期から出産後～学齢期までの母子保健支援の拡充	音声翻訳機導入、ホームページ・チラシ等翻訳	こども青少年局	—
保土ケ谷	6	職員動員計画の見直し	職員動員計画の策定に向けた基本方針等の見直し	総務局	—
保土ケ谷	7	地域防災協力員制度	地域防災協力員制度の運用再開、要綱等の策定	総務局	—
保土ケ谷	8	地域防災拠点まで起伏が多く距離がある地域における通信手段の確保	災害時の通信手段の確立のため、市立ろう特別支援学校に常設のデジタル移動無線機の設置	総務局	—
保土ケ谷	9	相模鉄道本線（星川～天王町駅）全線高架化を契機としたにぎわいあるまちづくりの推進	1 星川駅周辺のバリアフリー化等についての検討 2 星川駅周辺のバス路線の検討	道路局	○
保土ケ谷	10	神奈川東部方面線の整備に伴う西谷駅の駅舎改良を含めた駅周辺の基盤整備等の推進	基盤整備や生活支援機能施設整備に向けた調査検討費	都市整備局 道路局	○
保土ケ谷	11	保土ケ谷駅東口のまちづくり推進とバリアフリー化	1 保土ケ谷県税事務所跡地の利活用・エリアマネジメントの推進 2 地域ケアプラザ整備に向けた鑑定評価の実施 3 保土ケ谷区バリアフリー基本構想を踏まえた保土ケ谷駅東口駅前広場の改良、エレベーター設置	都市整備局 道路局 健康福祉局	○
保土ケ谷	12	保土ケ谷宿を未来につなげるみちづくり事業	1 旧東海道の魅力づくりのための現況幅員で実施可能な電線地中化の課題整理・検討 2 天王町の駅舎改良と連携した駅前空地の設計、整備	道路局	○
保土ケ谷	13	今井川の河川改修と保土ケ谷橋の架け替えに伴う歴史的建造物の継承・保全	1 今井川の河川改修及び保土ケ谷橋の架け替えの連携した実施 2 拡幅整備に伴い、歴史性を考慮した沿道修景の実施 3 所有者意向を踏まえた建物の補修や曳家等の保全措置	道路局	○
保土ケ谷	14	市民病院跡地を利用した地域住民など市民が集える場の整備	今後の整備計画において、レストハウスや集会所といった地域住民など市民が集える場を設けることを含めた検討	医療局 病院経営本部	○
保土ケ谷	15	区民文化センターの整備	保土ケ谷区内に区民文化センターを整備するための検討	文化観光局	—
保土ケ谷	16	現上菅田小学校の学校施設の建替え期間における遠距離通学支援	令和2～4年度の遠距離通学支援策として、スクールバスの運行の実施	教育委員会 事務局	○
保土ケ谷	17	桜ヶ丘コミュニティハウスの施設利用者用駐車場整備	1 建築局による、駐車場の指定管理者との協定内容変更（一部コインパーキング化） 2 市民局による、制度上・予算上の支援	建築局 市民局	○
保土ケ谷	18	民生委員・児童委員の活動を補佐する協力員の試行実施の延長	民生委員・児童委員協力員の試行実施の延長	健康福祉局	○
保土ケ谷	19	生活保護受給者に対する家計改善支援事業の対象者の拡大	被保護者家計改善支援事業の対象者を拡大して実施	健康福祉局	○
保土ケ谷	20	権太坂境木地区バス路線新設に伴う舗装改修	新規路線全線の舗装改修を、計画的に実施	道路局	○

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	市民局
------	-----

保土ケ谷区		地域振興課	
担当者名	中野・田村	TEL	334-6305
共通区			

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
1	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	地区センター等の地域コーディネート機能強化
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期4か年計画において、①市民利用施設等のコーディネート機能の充実、②地域で活動するコーディネーターの充実を図り、市民利用施設等と連携する、とされている。</li> <li>・現状では地区センター、コミュニティハウスは施設の利用許可、自主企画事業の実施、施設の維持管理に業務が限定されているため、「貸館」業務を中心として配置となっており「地域コーディネート機能の充実」に見合った体制となっていない。</li> </ul>	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ( )	
	◇区民からの具体的な要望	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区市民活動支援センターや地域ケアプラザと連携した取り組みの検討。</li> <li>・自主企画事業での講師、団体の紹介希望及び事業遂行上のアドバイス。</li> <li>・地域ケアプラザで活動している個人、団体等のフォロー</li> </ul>	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。	
◇課題解決のための方策		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区センター等に対する区民の潜在的要望、ニーズを把握し、ケアプラ等既存コーディネーターとの連携可能性を探りながら、地区センター等に求められる地域コーディネート機能や地域支援機能を明確化する。</li> <li>・地区センター等職員に対して今後求められる地域コーディネート機能への理解を促進し、コーディネート力を育成するための研修を実施する。</li> </ul>		
提案内容・概算額等	地区センター等が果たすべき地域コーディネート機能や地域支援機能について明確化・具体化するために区内にモデル地域を設定して、調査・検討を実施する。 概算額：事業調査費 ████████ 千円（アンケート調査実施、事例調査、研修実施等）	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	参加と協働による地域自治の支援	
所管局課・担当者	市民局地域施設課、市民活動支援課	

◆局回答内容

市民局		地域施設課	
担当者名	安見	TEL	671-2328

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	平成30年度区長会プロジェクト「地域自治の推進」におけるコミュニティハウスへのコーディネーターの配置等によるコミュニティハウスの機能強化を行っていく方向での議論を踏まえ、区局による地域支援検討プロジェクトでは現在、持続可能な地域コミュニティのための地域施設における機能強化について検討を予定しており、当該検討結果を踏まえて今後の対応方法を検討していきます。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	市民局
------	-----

保土ケ谷区		総務課	
担当者名	安室	TEL	334-6205
共通区			

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
2	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>
	制度関連	<input type="checkbox"/>
		保土ケ谷区総合庁舎別館における緊急避難路の確保
		<p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <p>保土ケ谷区総合庁舎別館は、屋外と繋がる出入口が2階に1か所しかない。2階（高齢・障害支援課）及び3階（生活支援課）にはそれぞれ救助袋（垂直式）を設置しており、法令上の基準はクリアしているが、有事の際に来庁者や職員をいち早く避難させるためには、既存の設備に加え別途緊急避難路の確保が必要である。なお、別館は特に高齢者・障害者等が多く来庁されるため、どなたでも避難しやすい設備を選定する必要がある。</p> <p>また、別館は1階部分が来庁者用駐車場になっているほか、既存不適格部分への各種法令の遡及対応など、整備にあたって整理すべき課題が多い。</p>
		<p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等    <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等    <input type="checkbox"/> 3 地区担当制    <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等  <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート    <input type="checkbox"/> 6 区民要望    <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望  <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（区職員からの提案） </p>
		<p>◇区民からの具体的な要望</p> <p>中区生活支援課で発生した傷害事案（平成30年3月）や、京都府における放火事案（令和元年7月）等を契機に、施設の安全管理に対してより一層関心が高まっている。いざというときに備え、早急に対応が必要である。</p>
		<p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <p>日頃から、給湯器など火元の確認はしっかりと行うとともに、年2回、保土ケ谷区総合庁舎として消防訓練を実施しており、その中で救助袋の取り扱いについても職員に周知している。また、別館3階の生活支援課においては、本市で定めるマニュアルを踏まえて課独自の「行政対象暴力対応マニュアル」を策定し運用している。</p>
		<p>◇課題解決のための方策</p> <p>別館2階・3階に避難用滑り台を設置する。なお、避難用滑り台が増改築扱いとなる場合は、各種法令の遡及適用が発生する見込みのため、必要となる工事もあわせて実施する。</p>
提案内容・概算額等		<p>■避難用滑り台設置費用</p> <p>①調査・設計 概算 〇〇〇〇 円    ②工事費 概算 〇〇〇〇 円</p> <p>■遡及対応関連工事費用一式</p>
参考：区執行体制上の課題		現行の体制で対応
局事業名		
所管局課・担当者		市民局地域施設課

◆局回答内容

市民局		地域施設課	
担当者名	鈴木	TEL	671-2326

対応の有無	対応しない	制度化見送り
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	<p>◇課題に対する局の考え方</p> <p>総合庁舎別館は、避難経路の確保はできていますので、厳しい財政状況の中、対応は困難です。</p> <p>消防本部庁舎の整備により、総合庁舎内の消防局が移転にすることに伴う後床利用検討を行う予定であることから、検討状況を踏まえて調整していきます。</p>	
	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名 医療局

保土ケ谷区 福祉保健課
担当者名 有泉 TEL 334-6313
共通区 南区

継続年数 新規 添付資料

Table with 3 columns: 番号, 提案種別, 項目. Includes details for proposal 3 regarding temporary clinic rental subsidies, including a needs analysis section.

◆局回答内容

医療局 医療政策課
担当者名 大野 TEL 671-2465

Table with 3 columns: 対応の有無, 対応しない, 予算化見送り. Includes a detailed response for '対応しない場合' regarding the clinic replacement project.

## 令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	健康福祉局
------	-------

保土ケ谷区		生活衛生課	
担当者名	高橋	TEL	334-6361
共通区	鶴見区、西区、中区、南区、港南区、金沢区、旭区、磯子区、戸塚区、泉区、栄区、瀬谷区		

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
4	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>
	制度関連	<input type="checkbox"/>
		食中毒調査及び食品衛生指導ツールの多言語化
		<p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <p>1 保土ケ谷区には感染症指定医療機関である横浜市立市民病院があり、海外渡航歴のある日本語が不自由な患者に対し、食中毒調査を実施する機会がある。</p> <p>2 東京2020オリンピックパラリンピック競技大会の開催等により訪日外国人が増加することが見込まれ、日本語による調査が困難な事例が多数発生することが予想される。</p> <p>3 過去の保土ケ谷区内の施設を原因とする食中毒事例において、日本語が不自由な施設従業員が多く言語の壁により聞き取り調査や衛生指導が困難な事例があった。今後は多言語ツールを用意して迅速な調査対応や衛生教育、拡大防止措置をする必要がある。</p>
		<p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <p>■ 1 日常の窓口対応等    □ 2 市民からの提案等    □ 3 地区担当制    □ 4 地域懇談会等  □ 5 区民アンケート    □ 6 区民要望    □ 7 関係団体からの要望  □ 8 その他 ( )</p>
		<p>◇区民からの具体的な要望</p> <p>食中毒調査及び食品衛生指導において、英語、中国語等理解できる言語での調査、説明を希望する。</p>
		<p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <p>わかりやすい日本語の使用  図や絵、写真による説明  職員が簡単な英語等で説明  東京都等他都市で作成されている調査票、パンフレット等を使用し調査、説明</p>
		<p>◇課題解決のための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食中毒調査用紙、説明用紙の多言語化  調査内容が一読して理解できる解説つきの調査用紙を多言語で作成することにより正確な調査が実施できます。</li> <li>食品衛生指導関係資料の多言語化  窓口で説明するための施設基準や申請書、衛生教育のためのチラシ、HACCP導入支援のための手引書や記録表などを多言語で作成することで円滑な業者指導が行えます。</li> <li>簡易翻訳機の導入  調査対象者が日本語でコミュニケーションをとりにくい場合は簡易翻訳機等を使用し調査の趣旨、内容等を説明します。これにより迅速正確で円滑な調査ができます。また二次感染予防策等についても正確に説明できます。</li> </ul>
提案内容 ・ 概算額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>調査用紙、説明用紙、啓発資料等の翻訳（日本語→英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語） ■■■■■ 円</li> <li>簡易翻訳機の導入（1区2台） ■■■■■ 円/区</li> </ul>
参考：区執行体制上の課題		現行の体制で対応
局事業名		感染症・食中毒対策事業
所管局課・担当者		健康福祉局健康安全課健康危機管理担当 中角係長

## ◆局回答内容

健康福祉局		食品衛生課	
担当者名	佐藤	TEL	671-2460

対応の有無	対応する	予算対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	<p>1 食中毒調査 令和元年度の既存事業で、6か国語（英・中・韓・仏・スペイン・ポルトガル）に対応する患者調査票を作成のほか、音声多言語翻訳機5台を購入。 令和2年度は、音声多言語翻訳機の追加購入の予算を計上。</p> <p>2 食品衛生指導 令和元年度の既存事業で、営業許可申請案内（英・中・韓）や手洗手順掲示物（英・中・韓・ベトナム）の多言語化対応を実施。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、外国人観光客（子ども）向け「食物アレルギー物質（7品目）多言語イラストシート」（英・中・韓・仏・スペイン・ポルトガル・ロシア・アラビア）を作成し、利用者の増加が見込まれる大規模宿泊施設等へ活用を周知。 令和2年度は、HACCP導入チラシの多言語版（英・中・韓）作成の予算を計上。</p>	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	



令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	こども青少年局	保土ヶ谷区		こども家庭支援課	
		担当者名	小杉	TEL	334-6297
		共通区			
		継続年数	新規	添付資料	

番号	提案種別	項目
5	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>
	制度関連	<input type="checkbox"/>
地域のニーズと解決策	外国人の方を対象とした妊娠から出産後～学齢期までの母子保健支援の拡充	
	◇地域の課題、基礎データ等	
	<p>保土ヶ谷区の現状として、区内在住の外国人数が、5,534人(H31.4月末現在)となっており、4年間で1,131人(H27.4月末4,403人から25.7%)増加している。</p> <p>区の窓口サービス充実の観点から、外国人へのサービス向上については欠かすことができない状況になりつつある。</p> <p>とりわけ外国人の方への母子健康手帳交付件数は高い状況で、窓口での通訳を職員自らのスマートフォン等により対応している状況が多発している。母子の健康状態などの状況を詳細に聞き取り、制度を正確に説明することが重要なため、意思の疎通に苦慮し、時間を要している。(保土ヶ谷区 29年度59件 中区176件、鶴見区149件に次いで南区と同数)</p> <p>当区において、毎年約1,400人の出生に対し、訪問率98.3%が全区1位となっている。(こんには赤ちゃん訪問事業)</p> <p>今後、西谷からの相鉄・JR・東急の直通線の開通により、子育て世代や外国人もいっそう増えることが想定される。</p> <p>そこで、将来を見越した対策を打っておく必要がある。</p>	
	<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ( )	
	◇区民からの具体的な要望	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。	
	<p>区政運営方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが健やかに暮らせる環境づくり</li> <li>信頼される区役所づくり「来庁者へのサービスの充実」</li> </ul>	
	◇課題解決のための方策	
	<p>区役所窓口はもとより、母子家庭訪問する機会が非常に多いこども家庭支援課としては、現場での通訳が可能となれば、市民サービスと事務効率の観点から大きな効果が期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通訳機器の導入(音声翻訳機 法人契約ライセンス付きで1台80,000円程度)</li> <li>タブレット等による同時通訳サービスの拡充(予約性のため突然の来庁には対応困難)</li> <li>多言語対応できる機能強化 HP等の広報媒体作成・更新(人材確保と拡充、委託 他)</li> <li>YOKE活用(1週間前までに予約が必要)</li> </ul>	
	提案内容・概算額等	概算額 <input type="text"/> 円 ・音声翻訳機導入 <input type="text"/> 円(法人契約ライセンス付き1台 <input type="text"/> 円×4台(内訳:窓口2台、訪問用2台 SIMカード購入1枚 <input type="text"/> 円 <input type="text"/> 枚) ・ホームページ・チラシ等翻訳 <input type="text"/> 円(内訳 <input type="text"/> 円×10件)
参考: 区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名		
所管局課・担当者	こども青少年局こども家庭課 山田係長、谷川係長	

◆局回答内容

こども青少年局		こども家庭課	
担当者名	谷川・八野井	TEL	671-2452

対応の有無	対応しない	その他
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	<p>母子健康手帳交付等における外国語対応については、今後ますます重要性が増すと考えますが、区役所窓口等における外国語対応については、全市的な課題であるため、関係局の動向・方針を見ながら考えていきます。またホームページを含む多言語広報については、従来通り18区共通部分に関して局で対応します。</p>	
	◇対応する場合の課題	
	<p>区役所窓口における外国語対応については、国際局でタブレット端末によるテレビ電話通訳サービスをモデル実施中であり、モデル実施の結果等を踏まえた全市的な方針に沿って、事業を進める必要があります。</p>	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

保土ヶ谷区		総務課	
担当者名	三瓶	TEL	334-6226
共通区			

所管局名	総務局
------	-----

継続年数	2年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
6	予算関連 <input type="checkbox"/>	職員動員計画の見直し
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策		◇地域の課題、基礎データ等
		現在の職員動員計画では、各区局長が所属職員の動員先をあらかじめ定めるとされており、全員配備となるような震災時は、拠点動員者として局職員2人以上、区職員2人以上が参集します。しかし、局・区職員は人事異動などにより動員者の入れ替わりが多く、各拠点の特性、資機材・設備の把握が困難であり、平常時における動員は年1回の拠点訓練時に限られ、地域と行政との顔の見える関係の構築が困難な状況です。
		◇地域ニーズ等の収集手段
		<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input checked="" type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ( )
		◇区民からの具体的な要望
		地域防災拠点運営委員会などで拠点参与等の責任職との関りはあるが、発災時に実際に拠点に動員する職員との関わりが年に1回しかなく、顔の見える関係が構築できていない。拠点動員職員が各拠点の特性や課題、設備等を把握しているのか不安に感じている。
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。
区の拠点動員者の指定については、人事異動や動員除外者等のやむをえない事情を除き、原則前年と同じ職員を指定することで、入れ替わりが最小限になるよう努めています。		
提案内容・概算額等		◇課題解決のための方策
		現行の計画を見直し、拠点動員職員は直近在住職員（概ね1時間以内に参集可能者）4名以上として、原則固定化する。（例外：転居、責任職昇任、動員除外者指定、本部運営への著しい影響など） 毎年同じ職員が訓練に参加することで、顔の見える関係が構築されるとともに、各拠点の特性や設備等に精通し、発災時の地域支援体制が強化されます。
参考：区執行体制上の課題		現行の体制で対応
局事業名		
所管局課・担当者		総務局危機管理室緊急対策課 田中・藤江

◆局回答内容

総務局		緊急対策課	
担当者名	田中・藤江	TEL	671-2029

対応の有無	対応しない	制度化見送り
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	職員の固定化は各所属での災害対応に課題が生じるため、従来通り各局が所属外動員者とした職員を各地域防災拠点の直近動員者として登録することが望ましい。	
	◇対応する場合の課題	
	各所属において発災時の災害対応を期待される職員も、地域防災拠点動員となり、各区局の災害対応に影響が生じる。また、動員に配慮が必要になった場合の対応等、運用面の整理が必要である。	



令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	総務局
------	-----

保土ヶ谷区		総務課	
担当者名	三瓶	TEL	334-6226
共通区			

継続年数	2年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目	
7	予算関連 <input type="checkbox"/>	地域防災協力員制度	
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>		
地域のニーズと解決策		◇地域の課題、基礎データ等 震災時の地域への支援・協力制度の一つとして、横浜市退職者を対象に任意登録による「地域防災協力員制度」が市防災計画震災対策編において明記されているものの、現在は運用されていません。 現行の動員計画では地域防災拠点へ直近の職員を指定することが困難であり、参集に時間を要することが見込まれていることから、地域支援体制の強化が求められている。	
		◇地域ニーズ等の収集手段 □1 日常の窓口対応等 □2 市民からの提案等 ■3 地区担当制 □4 地域懇談会等 □5 区民アンケート □6 区民要望 □7 関係団体からの要望 □8 その他 ( )	
		◇区民からの具体的な要望 震災時の拠点動員職員との関わりが年に1回しかなく、顔の見える関係が構築できていない。拠点職員が各拠点の特性や課題、設備等を把握しているのか不安である。地域への支援体制を強化して欲しい。	
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 区の拠点動員者の指定については、人事異動等のやむをえない事情を除き、極力 前年と同じ職員を指定することで入れ替わりを最小限とし、継続的な支援体制の構築に努めています。	
		◇課題解決のための方策 地域防災協力員制度を再開することで、拠点動員職員だけでなく、豊富な知識・技能・経験を有した退職者による継続的な支援体制が構築されます。	
		提案内容・概算額等	地域防災協力員制度の運用再開、要綱等の策定
		参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応
局事業名			
所管局課・担当者	総務局危機管理室危機管理課 小森・吉久		

◆局回答内容

総務局		危機管理課	
担当者名	小森、吉久	TEL	671-2171

対応の有無	対応しない	制度化見送り
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方 当該制度は、区ごとに運用していることから、実際に運用される上で、退職者への広報が必要な場合等、課題があれば個別に相談対応させていただきます。 また、課題とされる拠点動員職員の知識・技能・経験については、研修の充実や、拠点運営に配慮した動員計画の見直し等を検討して参ります。 なお、人員不足が見込まれる場合には、庁内応援規程等を活用し、全市で応援体制を組んでいきます。さらに、本市職員のみでは対応出来ない場合、平成30年度から導入された、総務省の「被災市区町村応援職員確保システム」に基づき、他自治体に職員の応援を求めていきます。	
	◇対応する場合の課題	



令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名 道路局

保土ヶ谷区 区政推進課
担当者名 廣澤・山室 TEL 334-6227
共通区

継続年数 2年 添付資料

Main survey table with columns: 番号, 提案種別, 項目. Includes details for '相模鉄道本線(星川~天王町駅)全線高架化を契機としたにぎわいあるまちづくりの推進' and '地域のニーズと解決策'.

局回答内容

Summary table for '道路局' with columns: 担当者名, TEL, 建設課・企画課, 施設課・橋梁課.

Table with columns: 対応の有無, 対応する, 既存の事業で対応する. Includes sections for '対応する場合' and '対応しない場合'.



令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査書

所管局名		都市整備局、道路局、健康福祉局		保土ヶ谷区		区政推進課													
				担当者名	廣澤 (区政) 山室 (土木)	TEL	334-6227												
共通区				継続年数		5年	添付資料												
番号	提案種別	項目																	
11	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>	保土ヶ谷駅東口のまちづくり推進とバリアフリー化																
	制度関連	<input type="checkbox"/>																	
地域のニーズと解決策		<p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保土ヶ谷駅は、区内で最も乗降客数が多い「保土ヶ谷区の玄関口」であるが、国道1号によって分断されていることや、保土ヶ谷駅税務所跡地が活用されていないなど、駅前空間の連続性が低く、周辺のきわみ不足している。</li> <li>・保土ヶ谷駅は高架駅舎のため、改札口から駅前広場まで上下の移動が必要だが、常時利用できるエレベーターが設置されていないなど、東口駅前広場のバリアフリー化が図られていない。</li> </ul> <p>【令和元年度の実施内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 保土ヶ谷駅東口まちづくり検討 保土ヶ谷駅税務所跡地活用を踏まえた東口駅前周辺のまちづくりの検討 (都市整備局企画課)</li> <li>② 保土ヶ谷駅税務所跡地の利活用検討 保土ヶ谷駅税務所跡地の活用に向けた手続きの推進 (都市整備局企画課、健康福祉局地域支援課)</li> <li>③ 保土ヶ谷区バリアフリー基本構想に基づくバリアフリー化の推進 保土ヶ谷・天王町・星川駅周辺のバリアフリー基本構想策定に基づく道路等特定事業の策定及び整備推進 (道路局施設課・保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所)</li> <li>④ 保土ヶ谷駅東口駅前広場改良検討 東口駅前広場の緑地を含めた全面改良の検討、バリアフリー計画の検討 (道路局施設課・保土ヶ谷土木事務所)</li> </ol> <p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等</td> <td><input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等</td> <td><input type="checkbox"/> 3 地区担当制</td> <td><input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 5 区民アンケート</td> <td><input type="checkbox"/> 6 区民要望</td> <td><input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 8 その他 ( )</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>◇区民からの具体的な要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保土ヶ谷駅税務所跡地の利活用</li> <li>・地域ケアプラザ (未整備地区) の整備</li> <li>・保土ヶ谷駅東口駅前広場のバリアフリー化</li> </ul> <p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保土ヶ谷駅税務所跡地の利活用検討</li> <li>・保土ヶ谷区バリアフリー基本構想の策定</li> <li>・保土ヶ谷駅東口駅前広場改良検討 (東口駅前広場の緑地を含めた全面改良の検討、バリアフリー計画の検討)</li> </ul> <p>◇課題解決のための方策</p> <p>令和元年度の実施内容を踏まえ、「保土ヶ谷区の玄関口として、誰もが訪れやすく、活気あるまち」を目指して、次の対応を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 保土ヶ谷駅東口まちづくりの推進 保土ヶ谷駅東口駅前の利便性向上や活性化が図れるよう、保土ヶ谷区バリアフリー基本構想を踏まえた。</li> <li>② 保土ヶ谷駅東口のまちづくりを踏まえた税務所跡地の有効利用 公募事業者による建物解体、整備施設への地域ケアプラザなどの施設導入の検討 公募事業者を主体としたエリアマネジメントの推進 地域ケアプラザにおいて旧東海道を意識してもらえよう工夫を区と連携して検討</li> <li>③ 保土ヶ谷区バリアフリー基本構想を踏まえた保土ヶ谷駅東口駅前広場の改良、エレベーター設置 安全・快適に利用できるよう、駅前広場の改良に向けた設計、工事実施設計を踏まえたエレベーター設置工事</li> </ol>						<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等	<input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等	<input type="checkbox"/> 3 地区担当制	<input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等	<input type="checkbox"/> 5 区民アンケート	<input type="checkbox"/> 6 区民要望	<input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望		<input type="checkbox"/> 8 その他 ( )			
		<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等	<input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等	<input type="checkbox"/> 3 地区担当制	<input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等														
		<input type="checkbox"/> 5 区民アンケート	<input type="checkbox"/> 6 区民要望	<input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望															
		<input type="checkbox"/> 8 その他 ( )																	
		提案内容・概算額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保土ヶ谷駅税務所跡地の利活用、エリアマネジメントの推進</li> <li>・地域ケアプラザ整備に向けた鑑定評価費等</li> <li>・保土ヶ谷駅東口駅前広場改修工事費</li> <li>・保土ヶ谷駅東口駅前広場エレベーター設置工事費</li> </ul>																
		参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応																
		局事業名	都市づくり総合調整費、道路特別整備費、地域ケアプラザ整備費																
		所管局課・担当者	都市整備局企画課 中尾係長 道路局施設課 飯沼係長 健康福祉局地域支援課 岩瀬係長																

◆局回答内容

都市整備局		企画課	
担当者名	長井	TEL	671-2022

対応の有無	対応する	その他
対応する場合	<p>◇対応の内容</p> <p>公募事業者の提案に基づき、新施設の整備やエリアマネジメントの実施等に向けた調整を進めていきます。</p>	
対応しない場合	<p>◇課題に対する局の考え方</p> <p>◇対応する場合の課題</p>	

◆局回答内容

道路局		施設課	
担当者名	飯沼	TEL	671-2731

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	<p>◇対応の内容</p> <p>駅前広場の改修を含めたバリアフリー化の工事費を計上します。</p> <p>◇局事業名</p> <p>◇計上(要求)額</p> <p>千円</p>	
対応しない場合	<p>◇課題に対する局の考え方</p> <p>◇対応する場合の課題</p>	

◆局回答内容

健康福祉局		地域支援課	
担当者名	岩瀬・秋田	TEL	671-4047

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	<p>◇対応の内容</p> <p>碧井原地区への地域ケアプラザ整備については、関係区局で共有している整備スケジュールに基づき対応していきます。</p> <p>◇局事業名</p> <p>◇計上(要求)額</p> <p>地域ケアプラザ整備事業</p> <p>千円</p>	
対応しない場合	<p>◇課題に対する局の考え方</p> <p>◇対応する場合の課題</p>	

### 令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	道路局
------	-----

保土ヶ谷区		区政推進課	
担当者名	廣澤・土方	TEL	334-6227
共通区			

継続年数	7年以上	添付資料	
------	------	------	--

番号	提案種別	項目
12	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	保土ヶ谷宿を未来につなげるみちづくり事業
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと 解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	旧東海道はテレビ番組等に取り上げられる機会が多く、健康志向等の高まりから個人だけでなく団体やツアー等による歩行者も増加しています。旧東海道保土ヶ谷宿の歴史を貴重な資源ととらえ、にぎわいづくりにつなげるための施策を進める必要があります。 また、ウォーキングをするのにあたり、旧東海道へのアクセス動線がわかりにくいこと、連続性が保たれていないこと、歩道がないなど安全性が保たれていない場所があること、周辺に情報の入手や休憩する場所が少ないなどの課題があります。	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 6 区民要望 <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ( )	
	◇区民からの具体的な要望	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「旧東海道『保土ヶ谷宿』を未来へつなげるまち・みち再生計画」の早期実現</li> <li>・歩行者のための「道の駅」的な施設の早期整備</li> </ul>	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。	
平成26年度に道路局・都市整備局と連携して「旧東海道『保土ヶ谷宿』を未来へつなげるまち・みち再生基本構想」を、27年度に「再生計画」を策定しました。 平成29年10月から、保土ヶ谷町自治会館をお休み処として日曜日のみ開館し、休憩やトイレを提供しています。		
◇課題解決のための方策		
「旧東海道『保土ヶ谷宿』を未来へつなげるまち・みち再生計画」の整備着手 ・天王駅周辺：高架下から駅前空間、公園までの一体的な空間づくり ・保土ヶ谷駅西口商店街：安全な交通空間づくり、電線地中化の検討 ・保土ヶ谷小学校跡地：交流を広げる拠点機能づくり ・辻等：舗装やサイン等により、歴史的経緯を連想させる空間づくり ・国道1号等：歩行者への安全に配慮した景観づくり、電線地中化の検討		
提案内容 概算額等	旧東海道の魅力づくりのための現況幅員で実施可能な電線地中化の課題整理・検討費 天王町の駅舎改良と連携した駅前空地の設計、整備に関する費用	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	保土ヶ谷宿を未来につなげるみちづくり事業	
所管局課・担当者	道路局企画課 周治係長、原 道路局建設課 中嶋係長	

#### ◆局回答内容

道路局		企画課、建設課	
担当者名	周治、原(企画課) 中嶋(建設課)	TEL	671-2777(企) 671-3542(建)

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	旧東海道保土ヶ谷宿周辺のまちづくり・みちづくりについて、再生計画に基づく施設整備を実現するために、重点地区について検討・設計に関する委託費を計上します。(企画課) 「東海道の歴史的資源を活かしたみちづくりの整備計画(案)」(H26.3策定)を踏まえ、保土ヶ谷橋工区の事業を進めていきます。(建設課)	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	



### 令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	道路局
------	-----

保土ヶ谷区		区政推進課	
担当者名	廣澤・土方	TEL	334-6227
共通区			

継続年数	7年以上	添付資料	
------	------	------	--

番号	提案種別	項目
13	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	今井川の河川改修と保土ヶ谷橋の架け替えに伴う歴史的建造物の継承・保全
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今井川では、平成16年の台風により、保土ヶ谷橋周辺部において浸水被害が発生している。</li> <li>・保土ヶ谷橋交差点付近から狩場ICまでの区間は、市内でも特に交通が集中し慢性的な渋滞が発生している。</li> <li>・宿場の面影を色濃く残すものとして、区内唯一の旅籠様式古民家「本金子屋」（母屋・蔵）や、本陣跡があるが、一般国道1号拡幅計画線上にあり、将来的には移転等が想定される。</li> <li>・近年、ウォーキングツアー等のイベントが開催されるなど、旧東海道が地域資源として注目を集めている。</li> </ul>	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 6 区民要望 <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ( )	
	◇区民からの具体的な要望	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿道の歴史的建造物の保全や、宿場の面影を彷彿とさせる景観形成</li> <li>・拡幅で失われる現状のまちなみの記録保存</li> </ul>	
◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的建造物の保全・活用に向けて、関係地権者と話し合いながら調整を進めている。</li> <li>・地元市民団体との協働で、歴史ガイドマップや案内サインの整備等の事業を実施している。</li> <li>・「東海道の歴史的資源を活かしたみちづくり整備方針（道路局）」（平成24年3月策定）、「東海道の歴史的資源を活かしたみちづくり整備計画」（平成26年3月策定）の共同策定を行った。</li> </ul>		
◇課題解決のための方策		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今井川の河川改修及び保土ヶ谷橋の架け替えの連携した実施</li> <li>・拡幅整備に伴い、軽部本陣や旅籠本金子屋、保土ヶ谷橋等歴史的資源の継承を行うため、歴史性を考慮した沿道修景の実施</li> <li>・歴史的建造物を保存できるように、所有者意向を踏まえた建物の補修や曳家等の保全措置を行うための公費負担</li> </ul>		
提案内容・概算額等	道路特別整備費、河川整備費	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	一般国道1号（保土ヶ谷橋工区）拡幅事業、都市基盤河川改修事業	
所管局課・担当者	道路局建設課 中嶋係長、保木係長 道路局河川事業課 長嶋係長	

#### ◆局回答内容

道路局		建設課 河川事業課	
担当者名	中嶋、保木（建設課） 長嶋（河川事業課）	TEL	671-3542（建） 671-2869（河事）

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	今井川の河川改修にあわせて保土ヶ谷橋の架け替え・拡幅工事を進められるよう、設計費及び用地取得費等を計上します。（建設課） 執行段階において予算の範囲内で事業の優先順位等を考慮し、実施する予定です。（河川事業課）	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

### 令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	医療局病院経営本部
------	-----------

保土ヶ谷区		区政推進課	
担当者名	足立	TEL	334-6374
共通区			

継続年数	3年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
14	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>
	制度関連	<input type="checkbox"/>
地域のニーズと解決策		◇地域の課題、基礎データ等 市民病院跡地は野球場を整備することを前提に公園となることが都市計画決定されていますが、現病院敷地から既存の三ツ沢公園内レストハウスまでは距離が遠く、野球場利用者の利便性について懸念されます。また、市民病院周辺の地域からは、地域で利用できる会議室や子育て拠点となる場所、青少年等の居場所など、幅広く市民が集える場を求める強い要望があります。
		◇地域ニーズ等の収集手段 <input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input checked="" type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ( )
		◇区民からの具体的な要望 市民病院移転後の跡地に、幅広く市民が集える場を整備して欲しい。 周辺地域からも、会議室や集会所といった地域で活用できる拠点のような施設の設置を求める声があがっています。
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 市民病院跡地の整備状況について情報把握に努め、市民に周知しています。
		◇課題解決のための方策 三ツ沢公園の利用者の利便性を向上させるとともに、周辺住民が地域活動でも活用できるよう、レストハウスや幅広く市民が集える施設を整備します。
		提案内容・概算額等 今後の整備計画において、レストハウスや集会所といった地域住民など市民が集える場を設けることを含めた検討
		参考：区執行体制上の課題 現行の体制で対応
		局事業名
所管局課・担当者	市民病院管理部新病院整備課 佐藤係長、齋藤係長	

#### ◆局回答内容

医療局病院経営本部		新病院整備課	
担当者名	尾熊	TEL	620-3082

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容 現在の計画では、現市民病院の跡地は新病院へ移転した後、三ツ沢公園の代替地として新野球場を整備することとしています。 提案内容については、新野球場整備計画の策定において、実現の可能性も含めて、引き続き関係局と検討してまいります。	
	◇課題に対する局の考え方	
対応しない場合	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	文化観光局
------	-------

保土ケ谷区		区政推進課	
担当者名	足立	TEL	334-6374
共通区			

継続年数	3年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目	
15	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>	
	制度関連	<input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	<b>区民文化センターの整備</b> ◇地域の課題、基礎データ等 保土ケ谷区では、区民企画型のコンサートやブルガリア交流ピアノコンサートが開催されるなど、文化活動が活発ですが、区内で文化振興を継続して行っていくために、既存の施設では十分でないのが現状です。区民から区民文化センターの整備を検討してほしいといった声が寄せられているほか、保土ケ谷区の芸術文化向上の一環として、オーケストラ及び合唱と一緒に発表できる広さの舞台や演劇に対応できる大きさの舞台が欲しいという要望の声も挙がっています。 区民の文化芸術活動の支援は、文化芸術創造都市を目指す横浜の魅力・活力の創出のため、非常に重要なものです。市内全域で様々な芸術活動を積極的に支援していくため、保土ケ谷区内においても、区民文化センターの整備が求められています。		
	<b>◇地域ニーズ等の収集手段</b> <input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input checked="" type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ( )		
	<b>◇区民からの具体的な要望</b> 保土ケ谷区内で活動できる施設が十分になく、区内に区民文化センターの整備を検討してほしいといった声が挙がっています。 既存の岩間市民プラザや公会堂では、オーケストラ団体の活動や演劇には十分な舞台スペースがないが、これらに対応できる広さの舞台が欲しいという要望が出ています。		
	<b>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</b> 過去に区が実施した調査においても、「地域の人が多目的に利用できる機能」の整備を求める地域のニーズを把握しています。		
	<b>◇課題解決のための方策</b> 区民文化センター未整備区については、区内にある文化施設や公会堂等の公共施設の機能を踏まえ、区の特性に合わせて必要な機能を整備することとされていることから、保土ケ谷区内に区民文化センターを整備するための検討を実施。		
	提案内容・概算額等	保土ケ谷区内に区民文化センターを整備するための検討	
	参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名			
所管局課・担当者	文化観光局文化振興課 南雲		

◆局回答内容

文化観光局		文化振興課	
担当者名	松壽、南雲	TEL	671-3861

対応の有無	対応しない	その他
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	<b>◇課題に対する局の考え方</b> 区民文化センター未整備区については、再開発等のまちづくりの機会にあわせて、区内にある文化施設や公会堂等の公共施設の機能を踏まえ、区の特性に合わせて必要な機能を整備することとしています。	
	<b>◇対応する場合の課題</b> 調書で示されている区民文化センターに係るニーズにつきましては、現時点では整備場所等が定まっていないことから、関係局等との調整が必要です。	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	教育委員会事務局
------	----------

保土ケ谷区		区政推進課	
担当者名	足立	TEL	334-6374
共通区			

継続年数	2年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
16	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	現上菅田小学校の学校施設の建替え期間における遠距離通学支援
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	<p>保土ケ谷区の上菅田小学校、笹山小学校は学校統合を実施し、上菅田笹の丘小学校として令和2年4月に開校することが決定しています。</p> <p>上菅田笹の丘小学校は、現上菅田小学校校舎を使用校舎とすることが決定していますが、現上菅田小学校校舎の建替え工事の期間である令和2年度から令和4年度(予定)については、現笹山小学校校舎を使用校舎とすることが決定しています。</p> <p>現上菅田小学校の通学区域の一部区域において、現笹山小学校までの通学距離が、本市で望ましい通学距離としている片道おおむね2kmを超えてしまうため、対象区域の児童の負担を軽減することを目的とし、時限的(建替え工事の期間中)な遠距離通学支援が求められています。</p> <p>※ 現上菅田小学校の建替えにあたり、居ながら工事ではなく、笹山小学校を使用することで、グラウンド等の必要面積の確保や、建替えにかかる工期の短縮を図ることができ、良好な教育環境を維持することができます。しかし、笹山小学校を使用する場合、一部地域からの通学距離が、望ましい通学距離を超過するとともに、建替えに関する地域検討会において、建替え工事の期間中、笹山小学校を使用する条件として、スクールバス運行などを強く求められており、通学支援策を検討する必要があります。</p>	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input checked="" type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他(保護者説明会で聴取した保護者からの意見等)	
	◇区民からの具体的な要望	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2～4年度の遠距離通学支援の実施</li> </ul>	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。	
	<p>上菅田小学校・笹山小学校統合及び建替えに伴う通学支援の検討状況について情報把握に努め、必要に応じて市民に周知しています。</p>	
	◇課題解決のための方策	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2～4年度の遠距離通学支援(スクールバス運行等)の実施</li> </ul>	
提案内容・概算額等	令和2～4年度の遠距離通学支援策として、スクールバスの運行等を行う。	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名		
所管局課・担当者	教育委員会事務局学校計画課 牧野係長	

◆局回答内容

教育委員会事務局		学校計画課	
担当者名	牧野、霜	TEL	671-3253

対応の有無	対応する	予算対応する
対応する場合	◇対応の内容 現笹山小学校の校舎までの通学距離が、横浜市で望ましい通学距離としている片道おおむね2kmを超える児童について、建替工事期間中の遠距離通学支援策を実施していきます。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	



### 令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	健康福祉局
------	-------

保土ヶ谷区		福祉保健課	
担当者名	有泉	TEL	334-6313
共通区			

継続年数	2年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
18	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>
	制度関連	<input checked="" type="checkbox"/>
民生委員・児童委員の活動を補佐する協力員の試行実施の延長		
<p><b>◇地域の課題、基礎データ等</b></p> <p>民生委員・児童委員(以下、「民生委員」といいます。)は、地域住民の中から地域の推薦を受け、厚生労働大臣により委嘱された非常勤特別職公務員で、地域の高齢や養育不安を抱える世帯の見守り、高齢者の家族などからの相談受付、通院や介護ニーズ等に対する専門機関へのつなぎなど、地域住民の福祉を支える重要な役割を担っています。</p> <p>しかしながら、高齢化率の上昇、ひとり暮らし高齢者数や児童虐待件数の増加に伴い、民生委員の見守りや相談支援が必要な世帯の増加が続き、内容も多様化・複合化し、負担が増えています。また、民生委員・児童委員には年齢要件があり、その範囲にある方の多くが、現役で就労していたり、育児・介護などがあるため、自治会・町内会は候補者推薦に苦慮し、欠員が生じているケースが増えています。</p> <p>この問題を解消する一助として民生委員・児童委員協力員(以下「協力員」といいます。)を試行的にH30・31年度に配置していますが、配置した民生委員の負担軽減が図れるなどの一定の効果が出ています。</p>		
<p><b>◇地域ニーズ等の収集手段</b></p> <p><input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等    <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等    <input type="checkbox"/> 3 地区担当制    <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等  <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート    <input type="checkbox"/> 6 区民要望    <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望  <input type="checkbox"/> 8 その他 ( )</p>		
<p><b>◇区民からの具体的な要望</b></p> <p>アンケート調査により、試行期間中に協力員を配置した民生委員からは、心理的にも物理的にも負担軽減につながったので継続を希望したい。また、配置していない民生委員からも適任者がいれば協力員を配置したい、と要望があります。</p>		
<p><b>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</b></p> <p>30年度第1四半期の制度設計後、区連合町内会長協議会、市民生委員児童委員協議会、区民生委員児童委員協議会に制度説明や試行期間中の効果などを説明し理解を求めてきました。平成30年7月より11人の協力員が民生委員の補助役として地域において高齢者等の見守り活動を中心に活動を行っていますが、令和元年7月には14人の協力員が活動しています。</p>		
<p><b>◇課題解決のための方策</b></p> <p>保土ヶ谷区での試行期間中、民生委員の負担軽減などの効果により充足率が向上された効果がありましたので、更なる効果の確認が必要です</p>		
提案内容・概算額等	<p><b>協力員費 534 (千円)</b> ・活動費@1,750円×12か月×25人=525,000円          ・ボランティア保険@350円×25人= 8,750円          ※人数は保土ヶ谷区民生委員定数の10%</p>	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	民生委員・児童委員事業	
所管局課・担当者	健康福祉局 地域支援課 稲垣係長	

#### ◆局回答内容

健康福祉局		地域支援課	
担当者名	稲垣・志村・吉良	TEL	671-4046

対応の有無	対応する	予算対応する
対応する場合	<b>◇対応の内容</b>	
	過去2年間の試行実施においては、民生委員の負担軽減について一定の効果が見られました。今後、負担軽減に伴う充足率への効果(担い手の確保)や、OBが協力員となって後任者をサポートすることの効果など、更なる検証が必要なため、試行実施を延長します。また、課題や効果の分析が進むよう、横浜市民生委員児童委員協議会の意見も踏まえながら、区局で調整を図りながら検証作業を進めます。	
対応しない場合	<b>◇課題に対する局の考え方</b>	
	<b>◇対応する場合の課題</b>	



### 令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	健康福祉局
------	-------

保土ヶ谷区		生活支援課	
担当者名	郷原	TEL	334-6310
共通区	神奈川区、中区、旭区、戸塚区		

継続年数	2年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
19	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>
	制度関連	<input checked="" type="checkbox"/>
生活保護受給者に対する家計改善支援事業の対象者の拡大		
地域のニーズと解決策		<p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <p>令和元年度より、局事業として「被保護者家計改善支援事業」が開始されました。事業の対象者を、①生活保護廃止が見込まれる世帯、②大学等への進学を検討しており、自立が見込まれる子どものいる世帯としていますが、ライフラインの確保が難しい世帯や生活保護債権等を抱え、最低生活維持の困難な世帯が多く存在するため、対象者の拡大が必要です。</p> <p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <p>■ 1 日常の窓口対応等    □ 2 市民からの提案等    □ 3 地区担当制    □ 4 地域懇談会等  □ 5 区民アンケート    □ 6 区民要望    □ 7 関係団体からの要望  ■ 8 その他（生活支援を実施しているケースワーカーからの情報、保土ヶ谷区家計相談支援事業での評価）</p> <p>◇区民からの具体的な要望</p> <p>1 家計の収支が安定するよう再建したい  2 家賃や水光熱費の滞納を解消したい  3 生活保護債権を抱えた中でも収支が成り立つようにしたい</p> <p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <p>【自主企画事業】  平成29年度より生活保護受給者の家計相談支援事業を実施しています。  平成29年度は、実施世帯数28世帯のうち効果が認められた世帯は21世帯（75%）でした。  平成30年度は、実施世帯数46世帯のうち効果が認められた世帯は36世帯（78%）でした。</p> <p>◇課題解決のための方策</p> <p>局事業が開始されましたが、対象者が限定されています。しかし、それ以外にもライフラインの確保が難しい世帯や生活保護債権等を抱え、家計の収支の課題を抱える世帯が存在し、家計収支の安定化や自ら安定した生活費の収支ができるような力が身につけられるように支援する必要があります。厚労省も、平成31年3月29日付「被保護者家計相談支援事業の実施について」の一部改正についてにおいて、対象者を「家計に関する課題を抱える世帯」とし、「世帯の課題の解消・自立助長に効果的である。」と示しているため、この通知に準じて対象者の拡大を提案します。</p>
提案内容・概算額等	被保護者家計改善支援事業の対象者を拡大して実施 委託費（1区あたり）：1,200千円 ※区配予算ではなく、被保護者家計改善支援事業の対象を拡大し、同一事業として実施	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	被保護者家計改善支援事業	
所管局課・担当者	健康福祉局生活支援課 大内係長	

◆局回答内容

健康福祉局		生活支援課	
担当者名	大内係長	TEL	671-2366

対応の有無	対応する	既存制度の見直しを行う
対応する場合	◇対応の内容	
	生活保護受給者について、①家計に関する課題を抱えており支援が効果的な者、②大学等への進学を検討しており自立が見込まれる者に対象者を拡大する。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

保土ケ谷区		土木事務所	
担当者名	山室	TEL	331-4445
共通区			

所管局名	道路局
------	-----

継続年数	2年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
20	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	権太坂境木地区バス路線新設に伴う舗装改修
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	保土ケ谷区権太坂境木地区においては、平成29年度10月よりバスの実証運行を経て、平成30年10月より本格的な運航を行っている。バスの運行ルートの大半は住宅街で、現在の道路は路線バスの走行を想定した舗装ではなく、舗装の損傷対策と修繕計画が必要となる。	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（陳情等）	
	◇区民からの具体的な要望	
	地域交通手段の充実。	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。	
社会基盤の安全安心の確保。実証実験前に、舗装の状態を点検・記録した。		
◇課題解決のための方策		
新規路線全線の舗装改修を、計画的に実施。		
提案内容・概算額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・舗装のアップグレード（ 〇〇〇〇〇〇 円）</li> <li>・地域交通サポート事業費などからの修繕費用の補填</li> </ul>	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	地域交通サポート事業費	
所管局課・担当者	道路局企画課 阪本係長、郷原	

◆局回答内容

道路局		企画課	
担当者名	阪本、郷原	TEL	671-3800

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	舗装の状況を見ながら、地域交通サポート事業で対応します。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	